
文化財保存修復分野の 若手人材育成事業を守れ

政府の行政刷新会議による事業仕分けで、H22年度「芸術家の国際交流」事業（予算事業名 芸術家の国際交流 事業番号3-5-（1））について「縮減」という決定がなされております。文部科学省では12月15日までパブリックコメントを募集していましたので、文化財保存修復学会としてのコメントを文部科学省に寄せました。

「芸術家の国際交流」に対するコメント

文化財保存修復学会は、文化財の保存に関わる科学・技術の発展と普及を図ることを目的とした学会で、文化財の修復を行う修復家、美術館・博物館の学芸員、将来の専門家を育成する教育機関の関係者、専門家を志す学生などが集う学術団体です。行政刷新会議による事業仕分けの結果、標記事業の予算縮減という評価によって停滞の恐れのある、「新進芸術家の海外研修」枠によって支えられている文化財保存修復分野の若手人材育成事業について、存続の懸念を表明します。

文化遺産は自国の歴史認識や地域社会への理解の促進、文化の継承、ひいてはアイデンティティーの確立に大きな役割を果たし、文化遺産の保護はまさに国の根幹であり、その資源をもとに国際理解を進め、国際交流の鍵となるものです。先日亡くなられた平山郁夫先生が創案された「文化財の赤十字」構想からも見て取れるように、文化財の保護は世界

共通の課題であり、自国の文化を重んじるように他国の文化を尊重する態度をもって、世界の平和構築の礎となる活動です。

さまざまな材料と優れた技術で創られた文化財の保存修復の担い手を育てる場合は、日本では多くはありません。伝統的絵画の修復技術者の養成は主に民間の修復工房に負うところが大きく、油絵・壁画など西洋の手法による文化財の修復技術者の教育は特に国内では難しく、大学・大学院課程での短期間の教育を受けた後に、民間工房での *on the job training* に依存しているのが現状です。効率を求められる競争社会の拡大により、そのような善意ある研修の場の確保も難しくなりつつあります。

国立の修復研究所を持ち国家資格としての「文化財修復士」資格制度を持つイタリアでは系統だった教育研修制度があり、特にユネスコの勧告によって設立された国際政府機関のイクロム（ICCRUM）での研修など、文化財保護の理念を諸外国からの研修生との交流の中で学ぶとともに、日本の考え方を発信する良い交流機会となっています。また、西洋絵画修復については長い歴史を持ったオーストリア、ドイツ、オランダなど、ヨーロッパでの研修が技術向上のためには必須となっています。

海外研修では外国から技術を学ぶだけではなく、日本の優れた伝統的絵画修復技術を直接海外で示すなどの経験交流を進める手段ともなっており、日本と諸外国相互の技術向上と共通理解醸成の場ともなっています。かつて日本で作られ現在は外国にある日本の古美術品についての理解を進め、その修理が適切

に行われるためにも在外の人材を育成する必要があり、修復技術者同士の経験交流を促進する事業「芸術家の国際交流」の継続を強く希望します。

文化財は国家の成立にかかわる歴史遺産であり、そのまもり手はすぐれた見識と正しい理念に裏打ちされ、たゆまざる修練の末に匠の技を身につけることが求められています。「秘伝」「徒弟制度の中での一子相伝」などの言葉は、耳には心地よく聞こえるとしても、効率的に、かつ適切な手法で文化財を修復するために適切な修復方針を立て、修復成果を正しく評価するためには、海外研修機会を通して世界で評価される技術水準に高め、日本の文化遺産の保護に大きな成果を残せるよう、今後も若手の人材育成を続けていくことが必須です。文化財の保存活動は市場経済にはなじまないものであり、国による人材育成補助は国の責任として当然であると考えます。

評価者のコメントに「成果を具体的に評価すべき。」「効果についてのフォローアップを検証する必要あり。」とあり、確かに、研修後のフォローアップ体制が十分でなく研修者の履歴を追えない、あるいは予算枠と事業項目名、施策目標等が交錯してわかりにくいなどの文化庁の問題点もあると感じました。しかし、人材育成は将来への投資であり、その効果は長期的に判断すべきものと考え、過去の派遣者から多数の著名者が出ておりますことから有効と考えます。また、文化財保存修復はチームでの仕事であり、修復点数や受賞率などの評価基準設定は困難で、研修人数以外の評価基準は設定しにくい状況にありますこ

とご理解ください。

以上、短時間の説明・議論の中では見落とされがちな「新進芸術家の海外研修」枠によって支えられている文化財保存修復分野の若手人材育成事業について、現状を説明いたしました。ぜひご理解いただき、若手の研修機会が奪われることのないよう、予算の縮減について慎重にご対応いただきたいとお願いいたします。

平成 21 年 12 月 11 日
文化財保存修復学会